

核燃料サイクルに関する主な論調・関連記事

年	発売日	記事(見出し及び内容)	出典
平成15年	6月1日	<p>アナリストの視点 原子力バックエンド・リスクと電力株の緩慢な死 - 阿部聖史(大和総研企業調査第一部シニアアナリスト) -</p> <p>・ウラン燃料価格の長期低迷、当初想定を上回る再処理コスト、高速増殖炉計画の大幅な遅れなどから、再処理路線が投資リターンを生まないであろうことは今や明白となりつつある。 ・また、再処理はワンスルーと比べ、工程のステップが増えただけコストはふくらみ不確実性リスクも大きい。従来電力ユーザーに転嫁されてきた不確実性リスクの負担は、電力自由化が進めば電力会社株主へと移行する。 ・重要な国策であればあるほど、リターンとの見合いでしかリスクを取らない株主という存在に事業の存立基盤を置くのは危険、国がもっと前面に出る必要がある。</p>	株式会社 エネルギーフォーラム エネルギーフォーラム 15年6月号
	6月17日	<p>六ヶ所村再処理工場は凍結しかない - 真下俊樹(緑の政策研究家) -</p> <p>経済性が全くない核燃料サイクル施設。官僚のメンツを立てて操業すれば、膨大なコストは結局電力ユーザーに跳ね返る。今でさえ日本の電気料金は世界一高いのだ。</p>	毎日新聞社 エコノミスト 6月24日号
	7月1日	<p>アナリストの視点 市場の信頼を揺るがす原子力バックエンドの未認識債務 - 阿部聖史(大和総研企業調査第一部シニアアナリスト) -</p> <p>・3つの未認識債務... 原子力発電環境整備機構の高レベル放射性廃棄物処分費用の拠出金11回分 使用済み核燃料再処理引当金と国内再処理コストとの差額 TRU廃棄物、再処理工場の廃止費用等の未制度化コスト ・原子力バックエンドに係る未認識債務の存在は、市場の信頼に揺らぎを生じさせかねないリスク要因である。 ・長期的な視点で株式市場からの評価を得ていくためには、実際の支出を出来る限り確定できるような制度的枠組みの指向と未認識債務に関する積極的なディスクロースであろう。</p>	株式会社 エネルギーフォーラム エネルギーフォーラム 15年7月号
	7月22日	<p>多くの問題抱える再処理施設 むつ市の誘致表明もサイクル政策の根幹揺れたまま</p> <p>原子力発電所から出る使用済み燃料の一時的に保管する中間貯蔵施設の誘致を青森県むつ市が表明した。しかし、使用済み燃料の再処理コストを誰がどう負担するか、電力業界内でも意見がまとまっていけない。業界だけでは負担しきれないとの声があるが、公的支援には国民の間から反発も予想される。</p>	時事通信社 Jiji Top Confidential 7月22日号
	7月30日	<p>科学 核燃機構と原研が統合 長期的視野で研究見直し</p> <p>・日本の原子力研究の2大拠点、核燃料サイクル開発機構と日本原子力研究所の統合計画が2005年度を目指して進んでいる。事業費2千億円、職員4500人規模の世界有数の巨大研究機関になる予定だが、明確な理念や新法人像が見えてこない。 ・日本学術会議は今春、原子力研究の発想転換を求める報告書を作成。大学での研究は沈滞、学生数も減り、教育や人材育成は危機的な状況にあるとし、「従来の研究者が社会の原子力利用に対する不信感、不安感に、あまりに関心だった」と指摘する。新法人には、大学との連携や協力の強化を求めている。 ・ある大学の若手研究者はいう。「成果の少ない原子力研究に多くの予算が投入されてきた。統合の動きに合わせて、研究費のシステムが透明化されたのは素直に歓迎したい」</p>	朝日新聞 7月30日付け
	7月31日	<p>21世紀の選択 エネルギー 核燃サイクル一歩前進</p> <p>・中間貯蔵施設 むつ市が誘致表明 ・増え続ける使用済み核燃料 一か所ではまだ不十分 ・中間貯蔵施設は原発と違い貯蔵するだけで稼働する部分がないため、安全性は高い。 ・電源三法交付金などで地元の地域活性化の一助にもなる。 - 三枝利有(電力中央研究所上席研究員) - ・使用済み燃料の再処理燃料を使う高速増殖炉は50年後、核融合炉は100年後の実用化を目指し研究している。</p>	読売新聞 7月31日付け
	8月1日	<p>[総力特集] 自民党エネルギー政策の全貌</p> <p>規制改革・自由化、外交・軍事・安全保障、地球環境、国土・都市開発 - 。エネルギー政策とは本来、国家政策そのものだ。だからこそ、旧来型の官主導ではない、政治主導体制の確立が急務となっている。自民党経済産業部会等エネルギー合同会議は6月、我が国初となる骨太のエネルギー基本政策をまとめた。</p> <p>有事関連法成立でエネ安保体制強化 - 額賀福志郎(自民党・石油等資源エネルギー調査会長) - ・昨年6月に安定供給と環境適合を前提に市場原理の活用を図るという基本原則を定めた「エネルギー政策基本法」が制定され、今度はその上に立脚した我が国初の「エネルギー基本計画」がいま作成されつつある。 ・原子力は我が国の中核的エネルギーであることに変わりはなく、今後も原子力発電および核燃料サイクル政策の推進していかねばならない。 ・原発等のエネルギー施設へのテロについては、警備体制の強化も必要。</p> <p>「原子力」「核燃サイクル」が最重点政策 - 甘利明(自民党・エネルギー総合政策小委員長) - ・核燃サイクル政策への疑問に対しては、国や自民党が安全を大前提にしたうえで必要性を繰り返し説明するしかない。 ・今後のアジアの旺盛なエネルギー需要の増大を見越しても対応できるエネルギーは原子力しかない。 ・使用済み燃料再処理などのバックエンド事業は、エネルギーセキュリティ確保のため「国策」として推進しており、恩恵は国民が享受するもので、広く薄くコスト回収を図る方法を検討する必要がある。 ・バックエンド事業に対する国の関与と最終責任を明示することは、絶対不可欠。</p>	株式会社 エネルギーフォーラム エネルギーフォーラム 15年8月号

年	発売日	記事(見出し及び内容)	出典
平成15年	8月1日	発送電一貫で安定供給を確保 - 榑橋泰文(自民党・エネルギー総合政策小委員会電力政策分科会主査) - ・発電と送配電を分割すれば、責任体制が曖昧になり、安定供給が保たれなくなる。発送電一貫体制が必要である。 ・国策として原子力を進めていく以上は、国が前面に出て投資リスクを引き受ける必要がある。	株式会社 エネルギーフォーラム エネルギーフォーラム 15年8月号
		電源立地推進は「安全、安心」の回復が最優先課題 - 保利耕輔(自民党・電源立地等推進調査会長) - ・電力会社、経産省の原子力安全・保安院、原子力安全委員会は、それぞれ責任の所在を明確にし、原点に立ち返って原発の運営、安全規制にあたってほしい。 ・電力の大消費地の人々には電源立地地域の方たちの気持ちを真剣に考えてもらいたい。 ・法定外税の新增設は慎重に検討したい。 ・原発を警戒する体制は、国をあげてつくらなければならない。	
		核燃料サイクル推進の国策に揺らぎなし! - 逢沢一郎(自民党・原子燃料サイクル特別委員長) - ・日本の非常に脆弱なエネルギー供給体制を直視する時、原燃サイクルを完成するという国策に揺らぎがあってはならない。 ・原燃サイクルに対する問題提起、議論は素直に受け止めるべき。 ・原燃サイクルは日本のエネ政策の根幹の部分であり、政治家が分かり易く信念と情熱を持って国民理解を得ていくべき。 ・バックエンドコストがどのくらいになるのか、国や事業者の責任を明らかにするべき。 ・一日も早くプルサーマルを実施すべき。 ・再処理は国民のために進めるのであり、コストは最終的には電力ユーザーに広く薄く負担してもらうことを検討すべき。	
		エネルギー基本政策に関する中間報告 - 自民党 石油等資源・エネルギー調査会 エネルギー総合政策小委員会 - ・原子力発電および原子燃料サイクルは、基本法の原則を満たすものとして、安全性の確保と立地地域の振興を前提としつつ、今後も国のエネルギー制作の中核として最重点をおいて推進する。 ・バックエンド事業は、事業期間が超長期にわたり、不確実性が残ること、廃棄物処分等に関する制度のうち未整備のものがあることなどにより、事業推進に対するリスクが増大することが必至である。このため、国策としての「推進」と企業としての「投資リスク」との整合を図るための方策が重要である。	
		核燃料サイクル推進に原子力委員会はリーダーシップを - 近藤駿介(東京大学大学院工学系研究科教授) - 核燃料サイクル推進派の意見。国側敗訴に衝撃を受けたが判決は信じられない。国益を踏まえ核燃料サイクルを強力に推進していかなくてはならない。	
8月1日	アナリストの視点 健全な電力間競争と電力価格の相場化を - 阿部聖史(大和総研企業調査第一部シニアアナリスト) - ・今回打ち出された電力制度改革は、一段の自由化範囲拡大とパンケーキ構造の解消が盛り込まれており、電力会社間の相互乗り入れによる直接競争の呼び水となる。 ・それはネットワーク部門の会計分離とも相まって、発送配電一貫体制の中に埋もれた非効率分野をあぶり出すことに繋がる ・自由化に向けて整理しておかなければならない最後にして最大の課題がバックエンド問題である。今年から来年にかけては2005年度以降の新たな展開に向けた生みの苦しみの時期である。	株式会社 エネルギーフォーラム エネルギーフォーラム 15年8月号	
8月4日	電力動向2003 自由化時代の原子力を考える マサチューセッツ工科大学の提言 「ワンス・スルー」を支持 ・日本の対極を主張 議論呼ぶ報告内容 ・日本の原子力政策に対する反論ともとれる報告書が先ごろ米国で発表された。まとめたのはマサチューセッツ工科大学の教授ら9人。名だたる研究者を何人も排出した名門大学の提言だけに、そのインパクトは大きい。日本が目指すプルトニウム利用とは逆の「ワンス・スルー」を主張している。 ・実際、原子力関係者の中には、コストや核不拡散の観点から、ワンス・スルーに近い主張もあって、報告書は議論を呼びそうだ。	電気新聞 8月4日付け	
8月7日	核燃サイクル路線は可能か 国の原子力委員会が核燃サイクル路線を堅持し、プルサーマルの実現と高速増殖炉「もんじゅ」の運転再開に取り組むことを掲げた報告書をまとめた。極めて不透明で不確実な要素を前提にしている。これで走り続けるのは強引すぎないか。 エネルギーと食糧は国の存続を左右する。核燃サイクル路線の堅持が本当に必要なのか、それしか道はないのか、どうしたらその道は開けるのか。国も地方も幅広い議論をしてみたらどうか。 走り出してから途中で止めるのは難しいが、誤りのない道を進むためには立ち止まって考える勇気も必要である。	東奥日報 8月7日付け	
8月8日	核燃料サイクル/進めるか否か幅広い議論を 原子力委員会は核燃料サイクル推進を確認する「考え方」を公表した。推進の規定方針を改めて表明しており、新味は薄い。 論争の終わりではなく、核燃料サイクルを進めてよいか、国民的議論を高めるきっかけになれば、意味はある。 現実の難問解決は、旧来の政策論に固執する原子力委員会に委ねられない。利害関係のない外部の専門家による評価や分析を基に熟慮した決断が必要である。	山陰中央新報 8月8日付け	

年	発売日	記事(見出し及び内容)	出典
平成15年	8月11日	<p>核燃料サイクル路線の必要性を確認 使用済み核燃料中間貯蔵論を擦ね付けた原子力委員会</p> <p>原子力委員会は報告書「核燃料サイクルについて」をまとめた。原子力に対する信頼感が揺らいでいる現状を踏まえて、昨年11月より開催した「核燃料サイクルのあり方を考える検討会」での議論をまとめたもの。結論として、高速増殖炉実用化を含めた現行の核燃料サイクル路線の必要性を強調している。原子力委員会は、報告書を議論のたたき台として、今後地方において国民との直接対話を行っていく考えだ。</p>	エネルギー政策研究会 EP REPORT 2003年8月21日号
	8月18日	<p>電力動向2003 自由化時代の原子力を考える 9月に「我が国の原子力開発の歴史を検証する会議」 アトムズ・フォー・ピース 50年の失敗や反省 いま立止まり再考</p> <p>・米国のアイゼンハワー大統領が原子力の平和利用を宣言した「アトムズ・フォー・ピース」から今年で50年。これにちなんで、我が国の原子力開発の歴史を検証する会議(日本原子力学会主催)が来月末、都内で開かれる。果たして日本の原子力開発は本当に正しかったのか、この機会にぜひ検証してもらいたい。</p> <p>・これまで日本は、ひたすら核燃料サイクルを突き進んできたわけだが、その辺りに問題はないのか。今回の会議で、こうした問題にどこまで踏み込むかも注目したい。</p> <p>・原子力学会は「もっと若い人たちの新鮮な意見を聞いて、将来に反映したい」と話す。過去に学びながらも過去を引きずらない発想が求められている。</p>	電気新聞 8月18日付け

本資料に記載した記事内容については、事務局で作成したものであり、著者の意図するところと異なる場合もありますので、御了承ください。
 なお、記事内容(全文)については、出典を御確認いただきますようお願いいたします。